



いたこ
潮来市

平成24年8月発行

第146号

議会だより

発行責任者：議会議長 内田 正一
編集者：広報編集委員会
〒311-2493 茨城県潮来市辻626
TEL 0299-63-1111
FAX 0299-80-1100
E-mail: gikai@city.itako.lg.jp

平成24年第2回潮来市議会定例会

◎定例会の報告…2～3

◎常任委員会視察報告…15

◎一般通告質問…4～14

◎議会を傍聴して………16

潮来小学校Ⅰ期校舎が完成しました
新校舎見学会（7/2）



補正予算・条例改正を可決

主な補正予算

○一般会計

道路施設災害復旧工事 8億4,500万円
(日の出地区道路等復旧工事)

白帆保育園改築補助金 9,320万円
(震災で被害のあった園舎の改築工事)

水郷北斎公園栈橋撤去工事 300万円
(震災被害、老朽化等により撤去)



工事請負契約の締結

日の出地区の道路災害・下水道災害の復旧工事3件の請負契約を可決

1. 市道(潮) 1級12号線(道路・下水道復旧合併工事)

契約金額 3億7,957万5,000円

契約相手 茂木・田崎・山本特定建設工事共同企業体
(株)茂木工務店・(株)田崎技術・(有)山本工務店)

2. 市道(潮) 1級14号線(道路復旧工事)

契約金額 1億6,275万円

契約相手 松崎土木・篠塚工業所特定建設工事共同企業体
(株)松崎土木・(株)篠塚工業所)

3. 市道(潮) 1級14号線(道路・下水道復旧合併工事)

契約金額 2億6,040万円

契約相手 飯島・菱木特定建設工事共同企業体
(飯島建設(株)・(株)菱木土建)

6月 定例会

平成24年第2回定例会は6月5日から6月21日まで開催されました。

今定例会では、震災復興関連の補正予算、条例改正、工事請負契約等の議案が提案され、21の案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問については、11人の議員が市政一般について通告質問を行いました。

主な条例改正

○潮来市印鑑条例の一部改正

住民基本台帳法の一部改正、外国人登録法の廃止に伴い外国人住民も住民基本台帳に記録されることとなり、印鑑の登録に関し所要の整備、語句の修正等を行うものです。

○潮来市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定

市から指定を受けた法人等が、市内にある復興産業集積区域内において、新設・増設した資産(施設・設備など)について、固定資産税を5年間免除するものです。

公共下水道無断接続に関する調査特別委員会中間報告

◎委 員 栗飯原 治雄（委員長）・杉本 俊一（副委員長）・小沼 英明・今泉 利拓・根本 又男
橋本 きくい・柚木 巖・笠間 丈夫・田崎 清・原 浩道・村山 正光・後藤 博子

公共下水道無断接続に関する調査のため本人及び執行部から関連する記録の提出を求めた。それによると、昭和55年3月に現在の自宅を建築したが、居住を始めたのは平成13年3月末からであった。

平成13年4月から平成21年10月まで下水道料金は支払われておらず、判明後に本人が市に100,800円を納付している。これは使用料月額基本料金1,680円の5年分(平成16年11月分から平成21年10月分)で、平成13年4月から平成16年10月までの3年7カ月分の料金72,240円は時効により免除となっている。

自宅を建築してから居住するまでは空き家にしており、その間に他人へ貸していた時期があるが、期間や相手の名前などは書類等もなく覚えていない。下水道への接続業者も書類等が残っておらず不明ということであった。

自宅を新築してから20年も空き家になっているのは不自然であり、居住する前の自宅の使用状況を再度確認したところ、電気、ガス、電話等の使用については記録は残っていないということであった。

この調査案件については、昨年12月定例会の一般質問でも取り上げられ、その内容の「議会だより」への掲載と、本人の議員選挙への出馬に関して、議員としての資質が問われる言動があったことから事実関係を調査した。

本年の「潮来市成人のつどい」式典終了後、当時の広報委員長に対して、「このまま議会だよりを発行するならば訴える」と言われた理由や、本人が議員選挙へ出馬しないという話があり、「議会だより」から関係する文言を削除したが、その後選挙へ出馬された。その経緯や理由について本人へ回答を求めた。

弁護士を通じた回答では、「広報委員長に対して訴えると言ったことはない」、「選挙に出馬しないという決意はしていない」という内容であったため、再度関連する事項について調査したが、「公共下水道無断接続とは無関係な事項である」という回答であった。

今後本人及び関係者等からの証言から真実を明らかにし、早急に議会に報告できるよう継続して調査を行う。

議会の動き

4月

6日	市内小学校入学式	関係議員
6日	交通安全運動キャンペーン	議長
7日	権現山公園さくらまつり	
9日	市内中学校入学式	関係議員
13日	潮来市区長会総会	
15日	交通安全母の会連合会総会	議長
18日	高齢者クラブ連合会総会	議長
18日	茨城県市町村長・議長会議	議長
20日	県東市議会議長会	議長
20日	民生児童委員協議会総会	議長
23日	茨城県市議会議長会総会	議長
23日	環境経済建設委員会協議会	議長
24日	百里基地周辺市町協力会総会	議長
25日	関東市議会議長会定例会	議長
25日	市長杯クロッケー・輪投げ大会	
26日	教育福祉委員会協議会	
27日	広報編集委員会	
27日	総務委員会協議会	
27日	下水道無断接続調査特別委員会	
27日	青少年相談員連絡協議会総会議長	
28日	中央公民館窓口業務開所式	

5月

2日	広報編集委員会	関係議員
8日	水郷潮来観光協会総会	議長
11日	潮来市PTA連絡協議会総会	議長
12日	潮来第一中学校体育祭	関係議員
13日	身体障害者福祉協議会総会	副議長
13日	前川あやめ園整備事業	
14日	潮来市ヘルスウォーキング総会	議長

6月

14日	潮来おまつり委員会総会	関係議員
14日	地域女性団体連絡協議会総会	議長
17日	水郷潮来直販委員会総会	議長
19日	あやめまつり開会式	
19日	るる安安全祈願祭	議長
19日	青少年育成潮来市民会議	関係議員
20日	小泉地区大六天王様例大祭	議長
21日	潮来市ボランティア協議会総会	関係議員

2日	牛堀中学校・日の出中学校体育祭	関係議員
3日	潮来のうたフェスティバル	関係議員
5日	6月定例会初日	
8日	潮来市農業再生協議会総会	議長
9日	あやめまつり協賛剣道大会	議長・委員長
12日	6月定例会議案質疑	
13日	総務委員会・環境経済建設委員会	
14日	教育福祉委員会	
14日	潮来市健康づくり講演会	
15日	6月定例会一般質問	
16日	潮来市芸術音楽祭	
18日	延方小学校運動会	関係議員
19日	6月定例会一般質問	
20日	6月定例会一般質問	
21日	6月定例会最終日	
24日	水郷潮来シテイレガッタ	関係議員
24日	県民の森リレーマラソン	
24日	るる打ち上げ式	副議長
25日	茨城空港利用促進協議会	議長
26日	行方地域農業改良促進協議会総会	議長
27日	あやめ杯クラウンドゴルフ大会	議長
27日	霞ヶ浦水郷流域下水道整備推進協議会	副議長
27日	行方地域医療協議会総会	
29日	東関道潮来鉾田間建設促進期成同盟会総会	議長
29日	国道51号鹿嶋潮来バイパス建設促進期成同盟会	議長
29日	潮来市防犯連絡会	議長

Q1. 潮来市自治基本条例について

質問 全国的に制定傾向にある自治体の憲法である自治基本条例。潮来市は第6次総合計画に基づき策定委員を公募。平成23年度制定を目指してきたが、進ちょく状況等を伺う。

答

秘書政策課長

委員会は平成22年3月以降9回開催しました。自治基本条例とは何か、目的、必要性、検討内容など委員の共通理解を図り、その後条文の骨格などを検討し具体的な検討に入る予定でした。現在委員会は休止状況なので見通しはたっていません。

Q2. 液状化対策事業計画の策定について

質問

平成24年2月、「第1回潮来市液状化対策検討委員会」を開催したが、事業計画策定の進ちょく状況と今後の見通し、さらに復興交付金の状況を伺う。

答

秘書政策課長

液状化対策に必要な日の出地区の地形を把握する測量調査、土質ボーリングの実施、国交省や研究者が実施した地質調査データの解析を進めています。

5月29日から日の出地区全域の調査として、地下水把握のための観測井戸の設置、地層・土質の把握のため土質ボーリング調査、地質の透水性数把握のため、揚水試験を実施しています。

復興交付金の第1回の配分は1億2,581万6,000円です。2回目は2億2,827万3,000円で、合わせて合計3億5,408万9,000円です。第3回の申請については、現在検討中です。

Q3. 自治体クラウドの導入について

質問

自治体クラウド、システムを庁舎外部に設置し、通信回線を使って庁内の端末で利用する取り組み。複数の自治体が共同・集約化を進めることでコスト削減や業務軽減、災害時における重要情報の保全性を高める。潮来市のクラウド化の全体計画及びコストの削減、課題と対応を伺う。

答

総務課長

今年度から平成26年度をめどに完了する計画です。

内容は、住民基本台帳、地方税、国保、福祉などの市民サービスに直結するシステム及び財務会計です。削減額は、年間2,300万ぐらいいは削減できると考えています。

総務省の方針で決断しましたので、当面の課題は、考えていません。



Q4. 商店街活性化コンペ事業への応募状況について

質問

県中小企業課は、「商店街活性化コンペ事業」への商店会や商工会など参加者を募集した。

最優秀プランには最大150万円まで、優秀プランには最大100万円を補助。市からの応募状況を伺う。

答

観光工課長

潮来市からの応募はありません。商工会と連携をして、応募の機会が増えるようにしていきたい。



その他の質問

- ◎震災がれきの受け入れ処理について
- ◎台上戸地区の市道改良工事の進ちょく状況について

Q1. 日の出地区の道路復旧工事と液状化対策について

質問 液状化の被害により、道路高よりも地盤の沈下した一般家庭があります。市の考えと対応を伺います。

答 道路建設課長
市は土のう袋を日の出各地区集会所に配置します。

まず住民の皆様は土のう袋で準備をお願いし、高齢者世帯など自力で準備できない方については連絡いただければ市で対応してまいります。気象情報等で大雨が想定される場合、日の出雨水排水ポンプ場を稼働し調整池である三角池の水位を下げる対応をします。土のう袋、水中ポンプ等準備して建設業組合など連携し対応いたします。

質問 市では災害復旧する道路高を公表しているが問い合わせ件数を伺います。

答 道路建設課長
日の出地区、約2400世帯で6月8日現在、約100件です。

質問 今後台風シーズンに向けて広報等周知徹底できるか伺います。

答 道路建設課長
引き続き広報等で周知したいと思っています。



Q2. 予防接種について

質問 各種予防接種の現状と今後の対応を伺います。

答 かすみ保健福祉センター長
主な予防接種の昨年度接種率は子宮頸がん87.5%、BCG99.1%、三種混合97.7%、風疹・麻疹90.5%、ポリオ66.8%などです。市としては一人でも多くの対象者に予防接種を受けていただきたいと考えています。

質問 子宮頸がん、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌が無料の定期接種となった場合とポリオが9月から不活化ワクチンに切り替わるが、市民及び市への影響を伺う。

答 かすみ保健福祉センター長
三つのワクチンが予防接種法改正により定期接種になると全額市の一般財源で行う事が考えられます。市民の方々は大きな変更はありません。ポリオは財政的に300万円から400万円負担増になると試算しています。接種パターンは育児相談の場合など一人一人相談しています。いらっしゃらない場合は一件一件対象者を訪れて相談していただいています。

質問 国からの財政支援が無くなる場合市は国や県にどのような働きかけを行っているのか、今後の対応を伺う。

答 かすみ保健福祉センター長
国や県から意思表示ができる場を設けていただければ、何かしらに意思を表してみたいと考えています。仮に予防接種法が改正されない場合、それで国からの補助金がなくなる場合でも、厳しい財政状況ではありますが、今まで通り三つのワクチンの予防接種を進めていきたいと思っています。



Q1. 情報メルマガについて

質問

現在の登録数と周知方法について伺う

答

秘書施策課長

平成24年3月31日より運用開始、5月31日現在、登録者数は689人であります。周知方法について

は、広報誌やホームページを始め、区長会や消防団の会議の際にもチラシを配布し登録を呼びかけています。5月の区長回覧でも全戸配布をし、緊急時連絡先をまとめた緊急時シールにもメルマガの配信についてもお知らせをしています。

答 市民福祉課長
昨年度は県の子育て創成事業を取り入れそれが100万あり従来より大きな予算がありました。基本的には、相違工夫を凝らし効果的な取り組みを行ってまいりたいと思います。

質問 およそ三分の一以下の予算になったという事だが、行方市で一般会計より130万強の四単独の予算が投じられ千葉県の旭市でも同様に150万の予算が組まれている。お金ありきで事業を行なえというわけではないが、厳しい予算の中でどのように事業展開をされるのか伺う。

答 市民福祉課長
平成23度が129万円です。子育てカイドブックの制作費が含まれており実質の予算は80万円、そして平成24年度の予算は22万5,000円でございます。

質問 この事業に対する昨年度の予算と今年度の予算について伺う。

Q2. 結婚対策事業について



質問 本年度の新たな事業展開があれば伺う。

答 市民福祉課長
第一に結婚相談員を中心とするイベントのスタッフ育成に取り組み。第二に市内の独身者の意思を尊重した上でリストを作成していく。三番目に登録頂いた方に結婚情報の提供をして参る。四番目に引き続き市内会場において出会いの場を提供してまいります。五番目として予算は伴いますが、成婚者にお祝いを検討していきたい。以上五点目標として勧めてまいりたいと思います。

Q3. 潮来小学校について

質問

進捗状況について伺う。

答

教育次長

間もなく一期校舎が完成します。木造校舎部分で普通教室が八教室、また鉄筋コンクリート校舎につきましては職員室、図書室、コンピューター室、会議室等が完成します。夏休み前には1年生から6年生まで全員が一期校舎で学ぶ予定となっております。今後、平成24年度末の竣工に向け安全かつ慎重に工事を進めてまいります。



質問

潮来小学校の子どもたちが、工事の進捗をホームページにコメントを出しているようであるが、その思いについて伺う。

答

教育長

6年生の児童全員が校舎建築工事日記ということで製作しています。アクセスも倍になりありがたいことと思う。

質問

どのような財源を用い、市の持ち出しはいくらになるのか伺う。

答

人事財政課長

平成23年度、平成24年度の総事業費、これが10億8,416万1,000円。内訳は国庫支出金3億1,175万2,000円、市債、これは起債ですが7億4,000万円、いわゆる一般財源持ち出しは、3,240万9,000円でございます。

その他の質問 ◎情報システムのクラウド化について

Q1. 通学路の安全確保について

質問 市内の通学路の安全総点検を早急に実施すべきと思うが。

答 **教育次長**

5月15日に本市独自に通学路の安全点検並びに安全指導に関する調査を実施しました。児童生徒安全確保のための総点検並びに通学路安全マップの作成などを各学校に依頼しているところです。

質問 通学路における歩道設置やガードレールの整備など安全対策は。

答 **道路建設課長**

東日本大震災により、市では道路事業を一時休止していますが、今回通学路の点検調査の結果により、緊急的に安全対策が必要な箇所については対応したい。

質問 警察署などとの連携は

答 **教育次長**

本市は行方警察署、各小中高の校長先生や指導主事の先生方、そしてPTA会長、民生児童委員や交通安全母の会、防犯協会、区長会、各団体の代表者で構成する「学校警察連絡協議会」を年2回開催し、各学校の安全対策の状況や、現在の問題点を題材に、児童生徒の安全確保のための対策を協議しています。



Q2. 学校の熱中症対策について

各小中学校での熱中症対策は

質問

答 **教育次長**

教育委員会では熱中症事故防止の徹底を各学校に通知するとともに、校長会をはじめ各種研修会等で事故防止の徹底と緊急時の対応について指導しています。また全小中学校に熱中症指標計を配布し、日常的に活用するとともに、高温注意報が発表された際には、授業はもとより体育的行事や部活動においても、熱中症対策に万全を期するよう、事故防止の注意喚起を行っています。



その他の質問

- ◎幼稚園・保育園の避難訓練について
- ◎災害時優先携帯電話の導入について
- ◎介護ボランティアポイント制度の導入について

Q3. 地域防災計画の見直しについて

防災会議に女性委員の比率は。

質問

答 **総務課長**

現在、潮来市防災会議条例が制定されており、女性登用の比率は25%という規定がありますので、メンバーの方は検討していきたいと考えています。

質問 学校施設の防災機能強化は。

答 **総務課長**

学校の避難所機能を強化するために、市内4中学校に備蓄スペースを設け、飲料水、毛布等の備蓄を行っています。また今年度は非常用の自家発電機を8台購入し、更に5台購入予定です。

答 **教育長**

学校は子どもの命を守るという視点で、このたびの東日本大震災を振り返り、学校防災の総点検を行い、問題点を洗い出し、新たな見直しを図っています。地震を想定した避難訓練も毎年行っていますが、特に今回は保護者への引き渡し方法や避難方法、避難場所の再点検を行いました。「釜石の奇跡」を教訓に、私どもでも、子ども達が“いざ”という時に自分の判断で自分を守ることのできる力、いわゆる主体的に行動する態度の育成を図るために、防災教育にも力を入れていきたいと考えています。

Q1. 公有地の売り払いについて

質問

潮来市牛堀大山崎705番ほか6筆の土地売買契約が締結されデイサービスセンターが運営されている。潮来市の普通財産が適正な手続きにより売り払われたのか疑問を感じざるを得ない。

予定価格は不動産鑑定価格なので問題ないとの答弁であるが、その根拠を伺う。

答

総務課長

不動産鑑定評価書とは、国家資格を有する不動産鑑定士が、評価対象不動産の適正な価格をあらわした信頼性の高い文書であると言えます。

質問

今回の不動産鑑定は随意契約により契約されているが何人から、または何社から見積もりを徴収したのか伺う。

答

総務課長

市内で唯一国家資格を持っている不動産鑑定業者に見積もりを依頼しました。

質問

随意契約は、一般競争契約の例外で経済性と公正性の確保については、一般競争契約の場合と同じで、随意契約により契約の相手方を選ぶ場合においても、競争の原理を応用し、広く信用と確実と認められる二人以上のものから見積書を徴して、比較検討の際も有利な価格の見積もりをした者をその相手方とするようにしており、潮来市財務規則第135条に、二人以上の者から見積書徴すると定めています。1社からで問題ないのか伺う。

答

総務課長

地方自治法施行令第167条2第1項2号で、性質または目的が競争に適さないものとする。6号で競争入札に付することが不利益と認められるというような条項があり、指名参加願が登録している業者は1社であったのと、市外に依頼すると、交通費等々が発生し高くなるというのが考えられ、市内で唯一資格のある業者に依頼しました。

質問

公募しなかった理由として、市が社会福祉施設を誘致したわけではない、余剰の土地を公募したとの答弁でしたが、副市長は企業誘致として取り扱った案件なのでとの答弁でした。答弁に整合性がなく、企業誘致だからといって普通財産を格安に売り払うことは問題があると思うが、市長の見解を伺う。

答

総務課長

3月議会で、本来誘致と答弁するところを公募と答弁してしまいましたので、改めて答弁します。

公募の要件ではなく、企業誘致活動の一環として行っているホームページ上の空き家・空き地情報バンクに記載してある企業誘致推進室の連絡先に、事業用地取得についての相談があったと答えるべきでした。あくまで当該売買は不動産鑑定評価額以上の価格で売買したと考えていますので、格安で売ったとの認識はなく、見解も特にありません。

質問

潮来市大山崎農協への土地売買に係る資料を開示請求したが、文書の不存在、保存期限の経過により破棄済みという理由で不開示となった。歳入歳出決算書は永久保存である。この資料によりJAの公有地の売り払いにおける売却価格、面積、平米単価を伺う。

答

総務課長

決算書には土地売却収入として2,280万円。しかし、面積、平米等は記載されてないためわかりません。

質問

私の資料では、農協の金額は2,280万円。平米数が2,000平米、平米単価が1万1,400円。しかし今回の売却は平米単価が3,300円、隣の土地です、それも市が売却している。牛堀町時代ですが、そういう中でこれを把握してないで売却したということですから、問題だと思うが。

答

総務課長

この土地は合併前の土地で、評価額については当然把握しており、あるものについては内容は把握し、不存在のものについては調べようがないということです。



Q1. 日の出地区の液状化 に対応するモデル工 事について

質問

日の出地区の液状化について、市民から、家を直したが1カ月もたらず下がってしまった。急いで直しても元に戻ってしまうので、完全なやり方を考えていただけないかとのことです。液状化対策事業について、各家庭で完全に直せるよう勉強会などをつくり、一般に公開していただきたいと思います。市が、市の考え方を伺う。

答

秘書政策課長

現在、地質・地盤力学等の専門家で構成している液状化対策検討委員会にて調査を進めているところです。現在は対策をとるための事前調査の段階ですので、対策についてはお示しすることはできませんが、それぞれの調査及び試験の結果等を踏まえて委員会の中で検討を進め、液状化対策事業計画ができ次第、市民へ公開したいと考えております。



Q2. 男女共同参画について

質問

男女共同参画については各諸団体において青年組織や女性組織をつくり、発言の場をつくりたいと思っております。農協、商工会、観光協会、区長会、PTAなどの諸団体により、話し合いの場をもって組織し、多くの若者の発言の場を提案したいのですが、市の考えを伺う。

答

総務課長

これからは市民の皆さんが持っている知識や経験を生かした市民協働によるまちづくりが重要になります。特に男女共同参画社会の推進については、女性が個人の能力や個性を十分に生かすため、女性の声を地域に反映させる仕組みや発表の場をつくることが重要です。若い世代が積極的にかかわることは大切ですので、そのような場の提供ができるよう努めてまいります。

Q4. 慈母観音と私ども

質問

新しい市民の時代になり、昔から800年の氏子の地域であった浪逆の土地に素戔熊野神社のかわりに鹿島神社をまつということになった。慈母観音の氏神様としてまつてあったのを、日の出の神様として改めて2年後立ち上げるということである。2年後、四丁目の集会場を神社の隣に建てて、社務所として使用するという事です。慈母観音はなくなり、私たちの心のよりどころはなくなってしまった。市としてどう考えているのか伺う。

答

秘書政策課長

日の出地区は昨年の震災で甚大な被害を受けました。市では液状化対策検討委員会を開催し、液状化の原因対策を研究しているところです。橋本議員の心のよりどころがなくならないように、橋本議員が地元の方々と話し合いの場を持ってお話をしていただきたいと思います。

質問

Q3. 子ども手当の勉強会について

若いお母さん方から子ども手当はどのように変わっていくのかという話がでました。やはり集まる機会、話し合いの場をつくることを提案したい。

親子関係でも、若い人たちの中でもなかなか話し合いの場がない。集まって話をしたり、それを各地域に持って帰って話をするというシステムにしなければ行政が一生懸命頑張っても容易ではないと思います。

市民が自発的に集まり、行政はそれに対してアドバイスをするといいシステムにしていくことが大

答

秘書政策課長

本市では、「市長とどこでもミーティング」を開催しています。市民の皆様のご意見やご提案について、気軽に市長と話し合いの場を持っています。ぜひ議員が中心となって参加者を集めていただき、皆さんの活動の場所へ伺ってご説明をさせていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

切であると考えているが、市の考えを伺う。

Q1. 沖縄宮古島への企業誘致の出張について

質問

出張の期間、メンバー、総経費を伺う。公費負担、個人負担はいくらか。

答

秘書政策課長

期間は、平成24年2月20日から22日までの3日間で、市長、副市長、秘書政策課職員1名、企業誘致職員2名です。目的はバイオエタノール、太陽光、風力、水資源等の再生可能エネルギー及び循環型社会について先進的な取り組みを行っている宮古島の行政視察を実施し、今後再生可能エネルギー事業を行う企業が市内への立地希望した際に対応する職員の資質の向上を図るためです。また、宮古島は離島であるため防災意識が高いところですので、今後の防災に対処する意識、見識を向上させる意味もありました。総経費は40万3,541円で全額公費負担です。

質問

何故沖縄の宮古島まで行かなければ研修地が見つからないのか。本当にここ以外なかったのか。しかも40万3,541円という金が個人負担は一銭もなく公費負担。こういう研修のやり方が市民に通じるのかどうか考えを伺う。

答

秘書政策課長

今回のこの視察は、潮来市の顔である栢田市長初め副市長、そして全員でトップセールスを行うと

いうのが目的でございます。別段ファーストクラスとかデラックスなホテルなどは一切ございません。当日朝早いので前泊しております。4日間で宿泊代は一泊8,100円ですので全く問題がないと思います。

質問

宮古島ではどういうところでどういう方々と会ってきたのか。

答

秘書政策課長

バイオエタノールの生産施設として株式会社りゅうせき、大規模太陽光発電施設として宮古島メガソーラー実証実験施設、その他地下ダム、エコハウスの視察研修をしてきました。



宮古島メガソーラー実験施設

Q2. 市長不在の際の市長職務代理者の順位について

潮来市の順位はどうなっているのか。

質問

答

総務課長

地方自治法第152条の規定により、1位は副市長が代理で、以後、市の規則の規定により、総務部長、市民福祉部長、環境経済部長、建設部長の順になっています。

質問

今回の沖縄行きにも副市長は同行し、以前もあやめ祭りの宣伝で大阪の橋下知事にも会いに行った。副市長はあくまでも市長の補佐役で、市長が出張などへ行った場合には、役所に踏みとどまって職務を遂行するのが当然だと思うがどうか。

答

市長

私の命令で連れていきました。

質問

副市長は、市役所の中を管理監督する立場にあり、市長が出て済むことならば、市長にすべて任せて、自分と与えられた仕事を全うすべきだと思うが、副市長の答弁を聞きたい。

答

市長

このたびの宮古島の出張等は、副市長の古巣である経済産業省からエコアイランド室長という名目で一人出向者が行っており、そういう人的な結びつきで、より以上の効果的なものを考え、同行をさせましたのでご理解のほどお願いします。

その他の質問

- ◎災害復旧工事と国県からの財政支援について
- ◎新年度予算水質浄化費7億6,469万円について
- ◎市行政組織機構の変更について
- ◎人事管理体制について
- ◎上下水道課長の水原地区での公共下水道事業に対する考えは
- ◎企業誘致推進室長の企業誘致に対する考えは

Q1. 潮来市職員の職務意識について

質問

現在市では震災関連の業務等、仕事量も増加している。若い職員が管理職になる意欲が薄れているという話も耳にする。職員の仕事に対する意識を高め、将来の潮来市を背負っていくという自覚を持たせるための取り組みも必要と考えるが、市の考えを伺う。

答

人事財政課長

職員の意識向上や効率的な業務遂行のため、各職員に目標設定を提出させています。あいさつの励行、スピード、一つ上の目標を持つ、経営者の立場、地域活動の先頭に、という心構えを踏まえて目標設定します。また各地区に職員を配置する職員地区担当制度を実施し、区と行政のパイプ役として住みよい地域づくりを目指しています。

質問

市の職員には、いきいきと毎日の仕事に取り組んでもらいたい。現在、職員は毎日の仕事をどのように取り組んでいると考えているか。

答

人事財政課長

現在、復旧復興の真っ最中でございます。復旧復興に向けて、いい緊張感を持って毎日仕事に励んでいると感じております。

Q2. 潮来市の職員数について

質問

職員数は減少する一方で、市の業務にも支障が出てくるのではないかと。そこで伺う。

1. 昨年度の採用試験への応募人数は。
2. 5年前及び本年度の正職員数、5年後の平成29年度の正職員数の予定を伺う。
3. 現在市では正職員以外の臨時職員等は何名ぐらい採用しているのか

答

人事財政課長

採用試験の応募人数は61名で、2名採用しました。

5年前平成19年度の正職員数は280人。現在が241人。平成29年度は約230人程度を予定しています。

質問

5年後に230名程度に減らしていくと、市民サービスに支障はでないのか伺う。

答

人事財政課長

定員管理については、市民サービスの向上を図るために維持すべき職員数として、進めていかなければならないと考えています。現在、嘱託員や臨時雇用等で職員数を確保できておりますが、引き続き業務に支障のないよう取り組んでいきます。

Q3. 市の生活保護行政について

質問

1. 5年前の平成19年度と現在の本市の生活保護受給者数を伺う。

2. 生活保護不正受給の未然防止や早期発見等、市の対策を伺う。

3. 医療扶助費を抑制するため、ジェネリック医薬品の使用を促すなどの方策は考えられないか伺う。

答

市民福祉課長

平成19年度の受給者は、159世帯、221名で、1,000人当たり71人。本年3月31日現在では、167世帯、205人で、1,000人当たり69人です。

不正受給の未然防止については、資産調査、金融機関、年金受給など基本的な金銭関係の調査を行い、さらに扶養関係で親子関係、血族関係の調査を行います。暴力団関係者については、行方警察署と連携をして照会させていただきます。

本市の生活扶助費は昨年度、約4億円で、そのうち医療費扶助費は、約2億4,000万円で、全体の約6割となります。抑制策として、ジェネリック医薬品の使用を促進しているところで



Q 1. 震災復旧の進捗について

質問 震災直後の応急復旧は、職員の不眠不休の頑張りで予想以上のスピードで進めることができたが東北被災地の復旧が始まり工事の遅れ等報道されている。潮来市で工事入札不調はあるのか？

答 総務課長
平成23年度に6件の指名業者辞退による入札不調があり、業者入れ替え再入札で応札しました。原因は、工事等業者の限界を超えたものと推測しています。

質問 人件費や原材料費の高騰、復興交付金制度の関係、工事の進捗管理について伺う。

答 建設部長
工事費は、茨城県の基準単価を使用しており県内統一した単価となっており、単価の推移は、全体的に若干増となっている。工事の進捗報告は適時行っています。

答 秘書政策課長
復興交付金は1回目（教育施設整備）約1億2,580万円、二回目（液状化対策）約2億2,820万円と満額交付されています。

答 秘書政策課長
道（管理用道路）は県管轄と認識しているが、県と調整を図りたい。



質問 あつての計画ではないのか？特に安全対策は市が積極的に担うべきではないか？

答 秘書政策課長
2列河川案は、経費削減ため1列河川案とした。県の方では、震災後の調査はしていない、浄化対策は矢板から透水性のある護岸工事を検討する、と伺っている。遊歩道の県の地元説明会には同席しているが、厳しい状況です。県管轄のため市での安全対策は考えていません。

質問 震災後の調査、水質浄化対策スケジュール、沿岸整備の住民協力体制、転落事故に対する安全対策について伺う。

答 秘書政策課長
従来の2列河川案から1列河川案に変更になった理由と

Q2. 前川かわまちづくり計画について

Q 3. 水郷潮来まちづくり計画後期延長計画について

質問 震災の影響でまちづくり計画の中断や遅れがあり、5年間の延長が認められた。従来進めていた水道・下水道管の更新は、見直し対象になるのか？また、耐震性の施工はできるのか？

答 上下水道課長
耐震性・液状化対策は、もともと「水郷潮来まちづくり計画」では考慮されていません。

質問 合併特例債の運用について伺う。

答 財政課長
概数で、合併特例債総枠84億2,000万円、平成24年6月段階で約62億が予算化され、現在の残額は22億2,000万円です。

答 環境課長
潮来市には最終処分場がないため業者に委託しなければならず経費がかかります。できる限り再利用を推進し最終処分量を減らしたいと考えます。



質問 ガレキの最終処分の方針は？

答 環境課長
これまでコンクリート・大谷石・瓦・木材等の有効利用を図ってきました。今後も進めていきたい。

質問 震災ガレキの有効利用策は？

答 環境課長
復旧の状況見ながら延長してきました。現時点では7月までの受け入れとしているが、市内の状況を見て判断していきたい。

質問 今もブルーシートに覆われた住宅が多くみられる。補修や建て替え時のガレキ受け入れ期限の考え方は？

答 環境課長

Q4. 震災ガレキの受け入れについて

Q1. 乗合デマンドタクシーとタクシークーポン券の早期導入を

質問

私は第6次総合計画発表の際にも玄関まで迎えに来てくれるデマンドタクシーの早期導入を質問しました。これから高齢者が買い物や医院に通う公共交通がさらに必要になります。周囲の近隣市町村は乗り合いタクシーや乗り合いバスを導入しています。道の駅いたこは市長が社長なので無料バスは路線を増やして売り上げ増を図るべきだが、今は主要道の1路線しかない。バスが通ってない上にバス路線から遠い地区も多いです。日の出地区もバス路線から遠い人が多く、液状化によりまだ起伏差が大きい道路を高齢者等が運転するのは大変です。高齢者等の交通弱者が自立した生活を送るために公共交通が充実し、玄関まで来ることが望ましい。乗り合い型デマンドタクシーの早期導入はできないか。週何日かに限定すれば早期導入できるのではないか。

答

秘書政策課長

沼里議員には、これまでデマンド型タクシーなどの導入について、質問をいただいてますが、限りある行政資源を考慮し、持続可能で市に見合う公共交通とは何かを引き続き研究させていただきたい。

Q2. 市職員の人事異動の多さと本年採用の少なさについて

質問

市職員の人事異動がここ数年多い状態が続いている。今年は241人中111人の人事異動があった。以前にも半分近くの職員が異動した。かなり多い人事異動は市の業務引き継ぎ上から問題があるのではないか。

異動してきて1年で異動になっている職員もいる。今年も含めて過去5年でそれぞれ何人ずついるのか。こういった理由で1年で異動させているのか。

今年の人事異動では潮来一中と潮来小と牛堀小へ係長職職員が配置された。今までこんなことはなかったと思うが、係長職職員へ学校の用務、文書送達・受領や給食配膳、校舎内外の清掃・整理、除草作業等の仕事をさせるつもりで配置したのか。役割としては用務員として配置されるのか。

今年の新規職員は61人の応募があり5名程度採用する予定が2人しか採用がなかった。復旧復興に向けて1人でも多くの人材が必要ではないのか。市はすでに人員削減目標は達成している。さらに230人目標にするとのことだが、自然減ですぐ達成してしまう。人材の面からもこの就職難の時にこそ多くの優秀な人材が採用試験を受けているので採用を増やすべきではないか。嘱託員124人も国の緊急雇用制度が切れるとかなり少なくなるのでは。

答

人事財政課長

人事異動については市長の判断と責任で行いますので答弁は控えます。職員採用枠については今後検討いたします。

Q3. 山車の観光活用について

質問

あやめまつり期間に山車があやめ園まで行って観光の補助になるように補助や道路使用許可を取りやすくできないか。山車庫を外から見えるように改造や建て替えの補助はできないか。

答

観光商工課長

市の補助については研究したい。道路使用許可は協力できるものは協力していきたい。



その他の質問

◎文化財の災害対策と積極的な各家の文化財発見と保護を

◎前川の水浄化へ水門（市民プール前水門と延方干拓排水機場と逆水門）の柔軟運用を

Q1. 自治体クラウド化について

質問

セキュリティ問題で情報システム、データセンターがありますが、現場に行って確認しているか伺う。

答

総務課長

今後母体企業と事務手続きを進めていくうえで協議し、現場の方も確認しながら努めていきます。

Q3. 防災について

質問

他の自治体との相互応援協定締結を実施しているか伺う。

答

総務課長

茨城県全市町村、あやめサミット連絡協議会の加盟市町村による協定13市町村、全国ボート場所在市町村協議会29市町村で協定の協議を進めています。

質問

あやめサミット加盟市町村と協定を結んでいるという事だが、定期的に会合を実施しているのか。

答

市長

今月伊豆の国市であやめサミットがあり、その席上でも、多賀城市が震災で特に被害が甚大だったということで、あやめサミットの組織でいろいろな援助がありました。それらをもっと効率よく構築をしようということで、あやめサミットの規模ももう少し拡大するなど具体的な議論もいたしたところです。

手段であることは認識していま

答

総務課長

LED化は節電に有効な

LEDの移行について伺う。

茨城県における入札不調などの事例もあり、需要に供給が追いつかない状況であり、今後十分な調査研究を進めていきます。

答

総務課長

て伺う。

PPS（特定規模電気事業者）の調査と対応について伺う。

す。今後は市場価格の動向を注視しながら検討していきます。

Q2. 市の施設の節電対策について



Q4. 企業誘致について



質問

復興庁に企業連携推進室がありアドバイザーがおりますが、企業誘致に必要な支援策の助言を求める考えはあるか伺う。

答

企業誘致推進室長

今後企業誘致に必要な支援策を検討する際に助言を依頼していきたいと思っております。また立地を検討している企業等の相談を受けた場合などでも、企業が必要とする情報の提供や助言をおねがいしていきたい。

本年度の誘致活動をどのように進めるのか伺う。

答

企業の海外への生産施設移転が加速している中、国内生産施設の維持、または増設・新設する企業の情報をいち早くキャッチし、まして、市の企業立地優遇策を初め、茨城産業再生特区による税制上の特例措置や、産業復興企業立地補助金などの優遇策を積極的にPRし、潮来市への新規立地の実現に向け、取り組んでまいります。

委員会視察研修報告

総務委員会

7月12日13日、いわき市の小名浜魚市場とハワイアンズ、そして北茨城市の天津漁港を中心に東日本大震災からの復旧・復興を視察しました。

小名浜魚市場は、昭和59年をピークに水揚げが大きく減少したところ。昨年の大震災で10mを超える津波に岸壁は陥没、防波堤は倒壊し、魚市場、漁具倉庫は壊滅的被害にあり、漁船は約7割に被害がでました。さらに福島第一原発事故があり現在は安全性が確認されているにもかかわらず取引価格の下落、取引先から魚だけでなく水、氷の検査も要求されている。災害の後はまだ痛ましく国や県に対し一刻も早い沿岸漁業の再開や風評被害の払拭、漁港、魚市場等の早期復旧、整備を望んでいるところでした。

研修・宿泊先であるハワイアンズに何うと統括支配人が私共の為に一時間、震災当日の入館者への誘導から帰宅までの心遣いを始め、地域の方々への支援、避難所での炊き出しをした事、ホテルを二次避難所として受け入れた事、社員をハウステンボスはじめ各所に派遣し研修させ更にはフラガールの全国125箇所には及ぶさまざまなイベントをした事等話して頂きました。「ホスピタリティー↓おもてなしの心」を聞いた後のフ

ラガールのステージは一段と輝いて見えました。

翌日北茨城市天津漁港へと向かうと議長、総務部長始め市職員と漁業協同組合関係者まで私共を案内してくれました。死者5名行方不明者1名、負傷者186名、関連死5名の人的被害、家屋、公共施設の被害も甚大でした。天津漁港の損害だけでも255億にのぼり、市長を先頭に復興へと努力する姿勢に一同が感動を覚え茨城の最北端と反対の遠い地であるけれど、一日も早い復興を誓い合い帰路へとついたのでした。訪問地で互いに頑張っているという決意も新たな実のある研修が出来ました。



天津漁港にて（前列左 北茨城市 村田議長）

教育福祉委員会

7月5日、6日長野県阿智村、松川町を視察しました。阿智村では障害者通所授産施設「夢のつばさ」にて、設立経緯と地域協働関係を築いた経緯、そして取り組みについて視察しました。現在、利用者は43名、職員37名、事業としてパンやクッキー、ジャムなどの食品加工、野菜や花、薪づくりなど夢ファーム、和紙製作などが行われていました。アテナショップでは授産品の販路と村の特産品が販売されていました。施設の基本的な考えは、人格を尊重し常にその人の立場に立つて支援に努めることであり、本人を中心にとともに歩み、ともに生きチャレンジする姿を研修しました。そして昨年震災時、阿智村役場の職員が、当市に1ヶ月間にわたり協力いただいたお礼をこめて、研修後役場に表敬訪問し、一同で村長代理と派遣職員に感謝の意を表しました。

松川町では、時代とともに地域の相互扶助機能が薄れつつある中での社会福祉協議会のあり方について研修しました。当該協議会は多くの住民の皆さんをはじめ、地域で福祉活動を担う組織団体や福祉施設、行政等と協働で様々な福祉活動を運営しており、公共性の高い民間を意識して、積極的に独自の財源確保と運営

改善に努めています。行政も社協の地域福祉の重要性、そして独立性から社協との役割を分担し協力し合うことが地域福祉と考えている。松川町の地域福祉活動計画では、より具体的に事業サービスや取り組みを示し、これまでの福祉は行政がするものというイメージを変えることが地域福祉と謳っています。さらに参考になったことは、各地区に福祉推進員がおり福祉に関することの住民とのパイプ役として活動しており、潮来市の今後の地域福祉の推進になりうる視察団体でありました。



松川町社会福祉センターにて

市議会を傍聴して

日の出地区民生委員児童委員

南部和子

私は何度か議会を傍聴させていただいております。議員の方が市の執行部に対しての通告質問が行われる3日間は出来る限り傍聴しております。今後の市の政策の方

向付けが議論されるのを傍聴するのは、市民の代表として議会に

立っておいでの議員の働きを見る機会でもあり、選んだ者としての

責任と思っております。傍聴に出かけるたびに感じます

のは、議場が狭いという印象です。広ければ良いというものでも

ありませんが、先年機会がありまして見学したノルウェーのオスロ

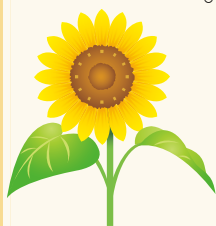
の議場のゆったりとした空間と一人ひとりの議員の椅子は木製で体

格に応じて調節ができるようになっていて、机のところには賛成

空気は伝わりません。質問に立っておいでの議員の真剣さに執行部の射た回答が返ってくるときは傍聴の席から拍手を送りたくなることもあります。そうとばかりは限りません。時には再質問まで詰め寄ってもそつけない一言で片付けられることもあり、しばらくしてから発行される「議会だより」を読んでも、やはり議場に足を運ばなければ知ることが出来ないこともあります。

市民に開かれていた傍聴という機会に多くの市民が関心を持ち、議場に足を運ぶことが市政を知る大切な事であり市政に参加する意識を養い、無関心ではいられないという思いがわいてくると思

います。未曾有の東日本大震災から1年4か月が過ぎました。市民のあきらめない熱意が復興を押し進め、議会の舵取りが難局を切り開いていくことを願い、傍聴の方々でいっぱい緊張感のある市議会を期待します。



議会傍聴へ
お越しください



次回定例会は
9月4日(火) 開会予定です

議会インターネット放送を
実施しています

本会議の様子をインターネットでご覧いただけます(生放送・録画放送)。潮来市議会ホームページからご覧ください。



編集後記

潮来市の一番のイベントあやめまつりが盛況に終わりました。議員もまつり行事にふる回転で参加いたしました。

嫁入り舟の運行も過去最高の38組を数え、天候にも恵まれほとんどの組が運航することができました。

7・8月は各地区で夏祭りの時期です。多くの地区で神輿を担いだり、山車を引いたりし祭を楽しんでいました。

潮来市議会6月定例会では多くの議員が一般質問を行いました。どの議員も潮来市を少しでも良くしようと熱弁をふるって質問しました。

我々議員も市民のために議論を尽くしています。皆様も議会傍聴へぜひお越しください。

(村山正光)

議会広報編集委員会

委員長 田崎 清
副委員長 村山 正光
委員 橋本きくい
吉川 俊
沼里真一郎
後藤 博子

